

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2024年4月1日時点)

			役員の現状値 2024年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2023年4月1日時点			目標					備考 (一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)		
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/%	数値目標に含まれる法律上以 外の役員の具体的な役職名	数値目標に含まれる法律上以 外の役員の具体的な役職名	一般事業主 行動計画に て規定			
内閣府	独立行政法人	国立公文書館	4	2	50.0%	4	2	50.0%	2025年度末	20	%					第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～（令和2年12月25日閣議決定）で示されている独立行政法人等の役職員の各役職員の職務に占める女性の割合を準用している。
内閣府	独立行政法人	北方領土問題対策協会	9	3	33.3%	9	3	33.3%	2025年度末	2	人					「独立行政法人北方領土問題対策協会における女性登用に 関する数値目標」を作成している。
内閣府	独立行政法人	日本医療研究開発機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年3月31日	20	%			○		
内閣府	特殊法人	沖縄振興開発金融公庫	6	1	16.7%	6	0	0.0%	数値目標なし							
内閣府	特殊法人	沖縄科学技術大学院大学学園	20	4	20.0%	19	3	15.8%	数値目標なし							
内閣府	認可法人	株式会社地域経済活性化支援機構	15	4	26.7%	15	3	20.0%	2025年度末	20	%					「第5次男女共同参画基本計画」を踏まえて策定した社内計画 (R4年5月策定)によるもの。
内閣府	認可法人	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	2025年度末	20	%					第5次男女共同参画基本計画において、独立行政法人等の役員に占 める女性の割合を2025年度末までに20%としていることを踏ま え、目標を設定。
内閣府	認可法人	株式会社民間資金等活用事業推進機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	2026年3月31日	20	%					
金融庁	認可法人	預金保険機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	数値目標なし							
金融庁	認可法人	銀行等保有株式取得機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	数値目標なし							
消費者庁	独立行政法人	国民生活センター	6	3	50.0%	6	2	33.3%	数値目標なし							
復興庁	特殊法人	福島国際研究教育機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	数値目標なし							
復興庁	認可法人	東日本大震災事業者再生支援機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	2024年度末	2	人					
総務省	独立行政法人	情報通信研究機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	12.5	%			○		
総務省	独立行政法人	統計センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	数値目標なし							
総務省	独立行政法人	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	5	2	40.0%	5	2	40.0%	数値目標なし							
総務省	特殊法人	日本電信電話株式会社	15	5	33.3%	16	5	31.3%	2025年度	25～30	%	法律上の役員以外も含む ※NTTグループとしての目標	執行役員			新たな経営スタイルへの変革 (2021/9/28)
総務省	特殊法人	東日本電信電話株式会社	10	1	10.0%	9	1	11.1%	2025年度	25～30	%	法律上の役員以外も含む ※NTTグループとしての目標	執行役員			新たな経営スタイルへの変革 (2021/9/28)
総務省	特殊法人	西日本電信電話株式会社	11	3	27.3%	12	3	25.0%	2025年度	25～30	%	法律上の役員以外も含む ※NTTグループとしての目標	執行役員			新たな経営スタイルへの変革 (2021/9/28)
総務省	特殊法人	日本放送協会	24	7	29.2%	24	7	29.2%	数値目標なし							
総務省	特殊法人	日本郵政株式会社	40	8	20.0%	37	4	10.8%	数値目標なし							
総務省	特殊法人	日本郵便株式会社	15	4	26.7%	14	3	21.4%	数値目標なし							
総務省	認可法人	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	2025年度末	20	%					特になし（令和5年度男女共同参画基本計画に基づき目標を 設定）
外務省	独立行政法人	国際協力機構	13	4	30.8%	13	4	30.8%	2026年3月末	20	%					内部計画にて設定
外務省	独立行政法人	国際交流基金	6	2	33.3%	6	3	50.0%	2025年度末	20	%					内部で策定
財務省	独立行政法人	酒類総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%					第5次男女共同参画基本計画
財務省	独立行政法人	造幣局	6	1	16.7%	6	1	16.7%	数値目標なし							
財務省	独立行政法人	国立印刷局	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	1	人					第5次男女共同参画基本計画に基づき目標を設定。
財務省	特殊法人	日本たばこ産業株式会社	15	3	20.0%	14	3	21.4%	数値目標なし							
財務省	特殊法人	株式会社日本政策金融公庫	23	2	8.7%	23	2	8.7%	数値目標なし							
財務省	特殊法人	株式会社日本政策投資銀行	15	2	13.3%	14	1	7.1%	数値目標なし							
財務省	特殊法人	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	数値目標なし							
財務省	特殊法人	株式会社国際協力銀行	12	2	16.7%	12	2	16.7%	数値目標なし							
財務省	認可法人	日本銀行	18	2	11.1%	18	2	11.1%	数値目標なし							
文部科学省	独立行政法人	国立特別支援教育総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%					独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標集計表
文部科学省	独立行政法人	大学入試センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%					独立行政法人大学入試センターにおける人事に関する基本計 画について
文部科学省	独立行政法人	国立青少年教育振興機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2025年度末	20	%					第5次男女共同参画基本計画
文部科学省	独立行政法人	国立女性教育会館	4	2	50.0%	4	2	50.0%	2025年度末	40以上 65以下	%			○		
文部科学省	独立行政法人	国立科学博物館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%					役員については、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月 25日閣議決定）にて掲げられている独立行政法人の目標値を 当法人の方針としている。
文部科学省	独立行政法人	物質・材料研究機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2028年度末	1	人					現在の行動計画には含まれていない。次期で検討
文部科学省	独立行政法人	防災科学技術研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2026年3月末	20	%					第5次男女共同参画基本計画

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2024年4月1日時点)

			役員の現状値 2024年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2023年4月1日時点			目標					備考 (一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)	
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/人	数値目標に含まれる役員 の範囲	数値目標に含まれる法律上 以外の役員の具体的役職名	一般事業主 行動計画に て規定		
文部科学省	独立行政法人	量子科学技術研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	1	人				「第5次男女共同参画基本計画」に基づく量研における女性役職員の各役職段階別数値目標について
文部科学省	独立行政法人	国立美術館	6	3	50.0%	5	3	60.0%	2025年度末	20	%				第5次男女共同参画基本計画
文部科学省	独立行政法人	国立文化財機構	6	2	33.3%	6	3	50.0%	2026年3月31日	20	%				明文化していない。第5次男女共同参画基本計画に準じて目標としている。
文部科学省	独立行政法人	教職員支援機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2026年3月31日	25	%				「独立行政法人教職員支援機構女性登用に關する目標について」として、機構における女性登用の目標を定めている。
文部科学省	独立行政法人	科学技術振興機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	20	%	法律上の役員以外も含む	理事長、理事、監事、非常勤幹事		年度計画においてダイバーシティ推進のために実施する事項を定め、具体的な目標比率は第5次男女共同参画基本計画に基づいて設定し、機構のダイバーシティ推進ホームページで公表している。
文部科学省	独立行政法人	日本学術振興会	5	2	40.0%	5	1	20.0%	2026年度末	1	人			○	
文部科学省	独立行政法人	理化学研究所	8	3	37.5%	8	3	37.5%	2025年度末	20	%				第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）で示されている独立行政法人等の役員に占める女性の割合については20%とする成果目標を踏まえた取組を行う。
文部科学省	独立行政法人	宇宙航空研究開発機構	11	2	18.2%	11	1	9.1%	数値目標なし						
文部科学省	独立行政法人	日本スポーツ振興センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2026年3月	20	%			○	
文部科学省	独立行政法人	日本芸術文化振興会	6	3	50.0%	6	2	33.3%	2026年3月31日	20	%				第5次男女共同参画基本計画に基づく
文部科学省	独立行政法人	日本学生支援機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2026年3月31日	1	人				内部目標値として作成
文部科学省	独立行政法人	海洋研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2026年3月31日	20	%			○	(補足) 一般事業主行動計画で「課長代理級以上の女性割合を20%以上」として記載しているが、管理職も含む数値であり、役員だけで20%を指すものではない。
文部科学省	独立行政法人	国立高等専門学校機構	9	2	22.2%	9	1	11.1%	2028年度末	20	%			○	
文部科学省	独立行政法人	大学改革支援・学位授与機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	%			○	
文部科学省	独立行政法人	日本原子力研究開発機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2029年3月末	1	人				具体的な計画は策定していないが、現状の女性管理職割合を勘案して独自に設定している。
文部科学省	特殊法人	日本私立学校振興・共済事業団	12	1	8.3%	12	1	8.3%	検討中	検討中					
文部科学省	特殊法人	放送大学学園	11	4	36.4%	11	2	18.2%	数値目標なし						
厚生労働省	独立行政法人	勤労者退職金共済機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2025年度末	2	人				中期計画（第5期）
厚生労働省	独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	3	37.5%	8	2	25.0%	2025年度末	2	人				厚生労働省との協議により策定
厚生労働省	独立行政法人	福祉医療機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	1	人				厚生労働省との協議により策定
厚生労働省	独立行政法人	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2026年3月31日	20	%				第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）
厚生労働省	独立行政法人	労働政策研究・研修機構	5	2	40.0%	5	2	40.0%	2025年度末	1	人				第5次男女共同参画基本計画に定める目標を達成しており、引き続き当該計画終了まで水準を維持することを目標とする。
厚生労働省	独立行政法人	労働者健康安全機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	2026年3月31日	2	人				内部の目標値
厚生労働省	独立行政法人	国立病院機構	14	2	14.3%	15	2	13.3%	2028年度末 (必要に応じて目標水準見直し)	20	%			○	
厚生労働省	独立行政法人	医薬品医療機器総合機構	5	1	20.0%	6	1	16.7%	2025年度末	20	%				第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～（令和2年12月25日閣議決定）
厚生労働省	独立行政法人	医薬基盤・健康・栄養研究所	4	2	50.0%	4	2	50.0%	2027年度末	1	人			○	
厚生労働省	独立行政法人	地域医療機能推進機構	13	4	30.8%	12	1	8.3%	2028年度末	20	%			○	
厚生労働省	独立行政法人	年金積立金管理運用独立行政法人	12	2	16.7%	12	2	16.7%	2025年度末	3	人				本調査により設定
厚生労働省	独立行政法人	国立がん研究センター	7	2	28.6%	8	2	25.0%	2024年度末	25	%				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
厚生労働省	独立行政法人	国立循環器病研究センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2024年度末	1	人				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
厚生労働省	独立行政法人	国立精神・神経医療研究センター	7	4	57.1%	7	2	28.6%	2025年度末	20	%				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
厚生労働省	独立行政法人	国立国際医療研究センター	9	2	22.2%	9	2	22.2%	2025年度末	20	%				女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく公表
厚生労働省	独立行政法人	国立成育医療研究センター	6	2	33.3%	6	1	16.7%	2024年度末	20	%			○	
厚生労働省	独立行政法人	国立長寿医療研究センター	5	2	40.0%	5	1	20.0%	2025年度末	1	人				具体的に策定している文書はないが、当該目標値（現状値）を維持するようにしている。
厚生労働省	特殊法人	日本年金機構	15	3	20.0%	15	3	20.0%	2026年3月31日	20	%				明文化はしていないが、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）の目標値を認識している。
厚生労働省	認可法人	日本赤十字社	64	9	14.1%	64	8	12.5%	2025年3月31日	20	%				弊社内における目標設定

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2024年4月1日時点)

			役員の現状値 2024年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2023年4月1日時点			目標					備考 (一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)		
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/％	数値目標に含まれる役員の範囲	数値目標に含まれる法律上以 外の役員の具体的な役職名	一般事業主 行動計画に て規定			
厚生労働省	認可法人	外国人技能実習機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2024年度末	1	人					内部目標値として設定
農林水産省	独立行政法人	農林水産消費安全技術センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	13	％	法律上の役員以外も含む	非常勤監事	○		
農林水産省	独立行政法人	家畜改良センター	7	2	28.6%	7	2	28.6%	2025年度末	1	人					本調査により策定
農林水産省	独立行政法人	農業・食品産業技術総合研究機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	2026年度末	2	人			○		
農林水産省	独立行政法人	国際農林水産業研究センター	4	1	25.0%	4	2	50.0%	2026年3月31日	20	％					第5次男女共同参画基本計画の成果目標を目標とした。
農林水産省	独立行政法人	森林研究・整備機構	8	2	25.0%	8	1	12.5%	2025年度末	1	人	法律上の役員以外も含む	理事長、理事、監事	○		
農林水産省	独立行政法人	水産研究・教育機構	9	2	22.2%	9	2	22.2%	2025年度末	20	％					令和3年2月24日発出「政策・方針決定過程への女性の参画拡大について(依頼)」(府共第92号-2)に基づく。
農林水産省	独立行政法人	農畜産業振興機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2025年度末	2	人					計画等で定めてはいるが、内閣府男女共同参画局の第5次男女共同参画基本計画の独立行政法人等の目標値を目標として認識している。
農林水産省	独立行政法人	農業者年金基金	5	1	20.0%	5	1	20.0%	数値目標なし							
農林水産省	独立行政法人	農林漁業信用基金	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	20	％					第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大の「成果目標」(独立行政法人等の役員員の各役職段階に占める女性の割合)による
農林水産省	特殊法人	日本中央競馬会	14	2	14.3%	14	2	14.3%	2024年度末	1	人					
農林水産省	認可法人	農水産業協同組合貯金保険機構	3	1	33.3%	3	1	33.3%	2025年度末	1	人					計画は未策定であるが、「女性の職業生活における活躍の推進に関する規程(平成27年9月30日制定)」を整備し、男女の役割分担意識の履行の促進、職場環境・風土の改善に努めている。また、本調査の回答内容の検討及び内部決裁を通じ、事務所内で意識を共有している。
農林水産省	認可法人	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	2025年度末	1	人					女性参画拡大に関する計画
経済産業省	独立行政法人	経済産業研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	数値目標なし							
経済産業省	独立行政法人	工業所有権情報・研修館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	％					
経済産業省	独立行政法人	産業技術総合研究所	10	2	20.0%	9	2	22.2%	数値目標なし							
経済産業省	独立行政法人	製品評価技術基盤機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2026年3月31日	20	％					一般事業主行動計画には規定されていないが、第5次男女共同参画基本計画の独立行政法人等の目標値を受けて定めたもの
経済産業省	独立行政法人	新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	2	22.2%	9	1	11.1%	2025年度末	1	人					一般事業主行動計画には規定されていないが、第5次男女共同参画基本計画の決定を受けて定めたもの。
経済産業省	独立行政法人	日本貿易振興機構	10	2	20.0%	10	2	20.0%	数値目標なし							「プラチナえるぼし」を取得しており、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画は免除
経済産業省	独立行政法人	情報処理推進機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	％					第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)に基づく。
経済産業省	独立行政法人	エネルギー・金属鉱物資源機構	10	2	20.0%	10	1	10.0%	2025年度末	1	人					独立行政法人等女性参画状況調査に併せて策定した目標
経済産業省	独立行政法人	中小企業基盤整備機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	2026年4月1日	1	人					一般事業主行動計画には規定されていないが、第5次男女共同参画基本計画の決定を受けて内部で定めたもの
経済産業省	特殊法人	日本アルコール産業株式会社	11	2	18.2%	11	1	9.1%	2025年度末	1	人					
経済産業省	特殊法人	株式会社商工組合中央金庫	13	3	23.1%	13	3	23.1%	数値目標なし							
経済産業省	特殊法人	株式会社日本貿易保険	8	2	25.0%	8	1	12.5%	2025年度	3	人	法律上の役員以外も含む	執行役員			
経済産業省	認可法人	株式会社産業革新投資機構	11	2	18.2%	11	2	18.2%	数値目標なし							
経済産業省	認可法人	海外需要開拓支援機構	9	3	33.3%	7	2	28.6%	2024年度末	1	人	法律上の役員以外も含む	執行役員			
経済産業省	認可法人	電力広域的運営推進機関	8	1	12.5%	7	1	14.3%	2025年度	20	％					役員交代時における女性の積極的な登用
国土交通省	独立行政法人	土木研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	％					
国土交通省	独立行政法人	建築研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	数値目標なし							
国土交通省	独立行政法人	海上・港湾・航空技術研究所	7	2	28.6%	7	2	28.6%	数値目標なし							
国土交通省	独立行政法人	海技教育機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	1	人					
国土交通省	独立行政法人	航空大学校	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	％					第5次男女共同参画基本計画
国土交通省	独立行政法人	自動車技術総合機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2024年度末	2	人			○		
国土交通省	独立行政法人	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	2025年度末	1	人					
国土交通省	独立行政法人	国際観光振興機構	7	3	42.9%	7	3	42.9%	2025年度末	20	％					独立行政法人等女性参画状況調査(2021年度)調査票にて回答
国土交通省	独立行政法人	水資源機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年3月末	1	人					
国土交通省	独立行政法人	自動車事故対策機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	1	人					一般事業主行動計画への記載はなく、内部で設定
国土交通省	独立行政法人	空港周辺整備機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	1	人					独立行政法人空港周辺整備機構 女性の活躍推進に係る行動指針
国土交通省	独立行政法人	都市再生機構	13	2	15.4%	13	2	15.4%	2025年度末	概ね20	％					一般事業主行動計画(～2023年度末)には規定していないが、第5次男女共同参画基本計画の趣旨を踏まえて定めたもの
国土交通省	独立行政法人	奄美群島振興開発基金	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	1	人					当法人内部の決裁文書において役員目標及び管理職目標を定めている。

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2024年4月1日時点)

			役員の現状値 2024年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2023年4月1日時点			目標					備考 (一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)		
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人	人/%	数値目標に含まれる役員の範囲	数値目標に含まれる法律上以外の役員の具体的役職名		一般事業主行動計画にて規定	
国土交通省	独立行政法人	日本高速道路保有・債務返済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2024年度末	1	人					当機構内の内部目標
国土交通省	独立行政法人	住宅金融支援機構	11	2	18.2%	11	2	18.2%	2025年3月31日	概ね20	%					人材確保・育成方針 (令和3年9月策定、令和6年4月改正)
国土交通省	特殊法人	新関西国際空港株式会社	10	2	20.0%	11	1	9.1%	2026年6月株主総会	20	%					
国土交通省	特殊法人	北海道旅客鉄道株式会社	16	2	12.5%	15	2	13.3%	2024年度末	1	人	法律上の役員以外も含む	執行役員			社内目標
国土交通省	特殊法人	四国旅客鉄道株式会社	15	2	13.3%	14	2	14.3%	2025年度末	1	人					本調査により設定した内部目標
国土交通省	特殊法人	日本貨物鉄道株式会社	13	2	15.4%	13	2	15.4%	数値目標なし							
国土交通省	特殊法人	東京地下鉄株式会社	23	3	13.0%	18	1	5.6%	数値目標なし							
国土交通省	特殊法人	成田国際空港株式会社	13	1	7.7%	14	1	7.1%	2025年度末	2	人					社内の人事計画
国土交通省	特殊法人	東日本高速道路株式会社	12	2	16.7%	12	2	16.7%	2025年度末	2	人					組織目標として策定
国土交通省	特殊法人	中日本高速道路株式会社	11	2	18.2%	11	2	18.2%	2026年7月	1	人	法律上の役員以外も含む	執行役員			内部設定
国土交通省	特殊法人	西日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	2025年度末	2	人					当社内の内部目標
国土交通省	特殊法人	首都高速道路株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員以外も含む	執行役員			内部目標
国土交通省	特殊法人	阪神高速道路株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	1	人					社内の内部目標として策定
国土交通省	特殊法人	本州四国連絡高速道路株式会社	7	2	28.6%	7	2	28.6%	2025年度末	1	人					組織目標として策定
国土交通省	認可法人	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	8	2	25.0%	9	2	22.2%	数値目標なし							
環境省	独立行政法人	国立環境研究所	5	2	40.0%	5	2	40.0%	2025年度末	20	%					本調査により設定
環境省	独立行政法人	環境再生保全機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2026年3月31日	20	%					第5次男女共同参画基本計画
環境省	特殊法人	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9	3	33.3%	9	4	44.4%	数値目標なし							
防衛省	独立行政法人	駐留軍等労働者労務管理機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2026年3月31日	20	%				○	
合計			1,261	263	20.9%	1,248	233	18.7%								

(注1) 役員数には非常勤も含まれる

(注2) 青塗りは科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく研究開発法人